

平成 1 6 年度

横浜市政に関する要望書

平成 1 5 年 9 月

横 浜 商 工 会 議 所

横 浜 市 長

中 田 宏 様

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 高 梨 昌 芳

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

さて、このたび当所では、平成１６年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的にお取り組みいただきたい事項を以下のとおり取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

I. 横浜市政に関する要望の基本的な考え方

わが国景気の現状は、設備投資や輸出に緩やかながら回復の兆しがみられるものの、個人消費の伸び悩みから民間需要の回復テンポは鈍く、また、失業率は高水準のまま推移し、デフレ経済からも脱却できず、依然として厳しい状況にある。

このような厳しい経済環境の下で、横浜市内企業は、経営と事業を立て直し、時代が求めるニーズを睨み、新規事業の展開や既存事業の抜本的な改革に向けて歩み出そうとしている。しかしながら、人材、資金、情報等の不足、ネットワークの弱さ等が障害となり、十分な成果を出せないままである。

経済が成熟化し、人口が減少に転じるなかで、これまでのような経済の量的な拡大は望めない。そのため、創意・知恵・技術等によって現在の経済・市場をいかにしてビジネスに結び付けていくかが地域経済の再活性化の重要な鍵となる。

そのために、活力・体力の低下が著しい市内経済、市内企業の活動基盤をまず立て直し、新たな時代を見据えた企業の前向きな活動を支援していくことが、今後の国・地方自治体の重要な役割になるものと判断される。

幸い横浜市では、「民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現」を目指し、政策・財政・運営の各分野の3計画（「中期政策プラン」・「中期財政ビジョン」・「新時代行政プラン」）を「横浜リバイバルプラン」として連動させ、新しい都市経営を推進しようとしており、各局においても、同プランにもとづくビジョン等の策定を進めている。今後、横浜市に求められるのは、これらプラン・ビジョン等の確実な実行であり、緊急性を要するものは速やかに、中長期的な取り組みについては着実に施策を推進していくことが肝要である。

以上を踏まえ、経済活動・企業活動の支援という視点から、当所としての明年度の横浜市政に関する要望の基本的な考え方を以下の4項目に集約し取りまとめたので、是非ともご留意をいただくとともに、これら項目に沿った具体的な重点要望事項を後述することとする。

1) 直面する経済危機への迅速な対応

2) 成長分野への重点的な取り組みと市内企業の体質強化

3) 都市の自立性を高める基盤整備と環境条件の充実

4) 市内経済の活性化の視点に立った行財政改革の推進

Ⅱ. 重点要望事項

1. 直面する経済危機への迅速な対応

わが国の景気・経済は、バブル崩壊以降出口の見えないトンネルの中にあり、ここに来て、若干、回復への期待感に高まりがみられるものの、依然として個人消費を中心とした民需に大きな伸びがみられない状況にある。特に、大企業に比べて資金的にも人材的にも脆弱な市内中小企業の経営状態は極めて深刻であり、新たな事業の模索、事業の転換等を行う余裕がないのが実態である。

加えて、金融機関の不良債権処理が十分に進まないことから、潜在力があり将来性もある地元中小・小規模企業や自営業者に資金が十分に供給されず、経済発展の原動力すら奪いかねない状況にある。

このような中小企業の危機的状況は、市内全体の雇用問題・経済問題に多大な影響を与えており、早急に緊急的措置を講じ、混乱と不安を抑える政策の実施が求められる。

現在、国で進められている「構造改革」は、政府による財政支出・公共事業の縮減等を通じて、中小企業に一時的であれ、悪影響を及ぼすことは必至である。

については、早急に市内中小企業に対する金融等の緊急的支援を行うとともに、企業・産業に活力を与える総力的な支援を求めたい。

(1) 中小企業に対する金融支援策の充実強化

- ①既存公的融資制度の充実と信用保証協会の保証力の強化
- ②政府系金融機関を活用した事業資金の安定的供給支援
- ③小口無担保緊急融資、知的財産担保融資等の新たな公的融資制度の創設

(2) 公共事業の上半期前倒しと市内企業への優先発注

(3) 行政事務・事業の民間委託に際しての市内企業への優先発注

(4) 「緊急経済雇用活性化対策」の充実強化

2. 成長分野への重点的な取り組みと市内企業の体質強化

わが国は高度情報化、グローバル化、成熟化、少子高齢化といった大きな時代潮流のうねりの中にあり、これらの潮流変化によって生じる社会的課題（労働力確保、高齢化支援、健康安心創出等）を解決するための新たな技術・商品・社会システムの開発が求められている。このような社会的課題に起因する需要をいかにビジネスに結び付けられるかが、今後の地域経済の再活性化を占ううえでの重要なポイントとなる。

一方、市内企業の経営状況は極めて厳しく、情報化や国際化といった潮流変化に十分対応できず、新たな社会的需要をビジネス化する余力・余裕もない状況である。市内企業の技術開発力・研究開発力の向上は、横浜の経済力、ひいては日本全体の経済力を再活性化させていくうえで重要な課題である。

ついては、規制緩和、税制優遇等の措置を通じて、社会的需要を反映した以下の成長分野に関する重点的な取り組みを実践するとともに、市内企業、とりわけ中小・小規模企業の体質強化に取り組まれない。

（１）成長分野への重点的な取り組み

- ①「京浜臨海部再生特区」採択を契機とした同地区の再整備促進
- ②横浜サイエンスフロンティアを拠点とする生命科学・バイオテクノロジー研究の推進と事業化に向けた支援
- ③ナノテク・新素材・ロボット・安全／衛生・コンピューターグラフィックコンテンツなど、社会的需要産業（企業）の誘致・育成
- ④循環型社会の構築、グリーンコンシューマー（環境消費者）の台頭等を背景とした新たな環境関連技術・製品の開発と事業化支援
- ⑤介護・福祉・子育て支援・商店街振興・環境保全等の分野を対象としたコミュニティビジネスの支援

（２）市内企業の体質強化

- ①市内中小企業の情報化、国際化に資する人材育成・確保等に対する継続的支援
- ②大企業OB等を活用した市内企業の経営・技術・商品開発力向上支援
（大企業OB等を組織化して再教育を施し、市内企業にコーディネーターとして派遣する）
- ③産・学・官及び企業間の緊密なネットワーク形成支援、市内大学と市内企業との自由で柔軟な技術経営相談機会の提供
- ④中小企業相談窓口のワンストップサービス化の実現を目指した経営相談指導業務の当所への再編・集約化支援

3. 都市の自立性を高める基盤整備と環境条件の充実

情報技術の急速な進化による交流障壁の低下、隣接する中国をはじめとしたアジア諸国の急速な都市経済発展などを背景に、国際的な都市間競争はより一層激化する様相をみせている。都市に人が集まり、産業が集積し、活力ある経済が展開されるためには、都市自らが持つ資源を掘り起こし、自立性を高めていくことが求められる。

横浜は、通勤・通学、商取引、本社一支社・支店関係にもとづく組織交流・人事交流等の面で東京と密接に結びついており、大都市の活力や市場を享受し得る優れた立地環境にある一方で、ともすると横浜の都市としての個性・魅力が東京大都市圏の中に埋没してしまう危険性がある。

都市の魅力を支えるのは、市民であり企業の活動そのものであり、それを包み込む都市空間の充実である。“横浜らしさ”を最大限 PR しながら、横浜経済の再活性化を図っていくためには、市民・企業・産業界の活動を支えるような質の高い都市空間の整備や東京・全国・全世界から横浜に人や投資を呼び込めるような交流基盤の整備が必要不可欠である。併せて、市民や市内企業の誰もが気軽に基盤・施設を利用できるような環境条件の整備やイベント・仕掛けづくりも求められる。

ついては、都市横浜の自立性を高め、市民や市内企業の活動を支える以下の都市インフラ、交通インフラ等の基盤整備を促進すべく、国等関係当局への働きかけも含めて実現に向け尽力されたい。

(1) 都市の自立性を高める基盤整備

- ①東京国際空港（羽田空港）の再拡張・国際化に向けた取り組み
- ②京浜臨海部の活性化に資する東海道貨物支線の貨客併用化、並びに臨海部幹線道路整備の実現促進
- ③「国際物流特区」採択を契機とした横浜港の大水深・高規格コンテナターミナルの整備促進、並びに港湾利用コストの低減化や、リードタイムの短縮化など港湾利用サービス体制の整備による“スーパー中枢港湾”への指定促進
- ④横浜環状南線・北線、横浜湘南道路（首都圏中央連絡自動車道）、環状3・4号線の整備促進、並びに横浜環状道路北西線の事業化促進
- ⑤新横浜駅への新幹線「のぞみ」「ひかり」の増停車、同駅舎改良を契機とした新横浜都心地区のビジネス、コンベンション等の拠点としての整備促進

(2) 基盤活用に向けた環境条件整備

- ①ヨコハマの文化・伝統と結びついたイベントの実施、並びに内外からの観光客の誘致促進〔近代日本開国（日米和親条約締結）150周年記念事業の実施等〕
- ②みなとみらい線の開業を契機とした都心部活性化戦略（ビジョン）の策定
- ③社会経済環境の変化に対応した「みなとみらい21計画」の見直しと、横浜駅西口地区再生構想の策定
- ④関内・関外地区の中心市街地活性化事業（当所TMO事業への支援・協力等）の推進と第2・第3の中心市街地活性化基本計画の策定促進

(3) 企業等の誘致・立地条件整備

- ①みなとみらい21地区の「都市再生緊急整備地域」指定を活かした整備・企業誘致促進
- ②内外からの企業等の京浜臨海部、みなとみらい21地区等への誘致・立地を促進するための固定資産税、都市計画税等の税負担軽減と助成制度の充実

4. 市内経済の活性化の視点に立った行財政改革の推進

景気低迷による税収の伸び悩みと財政赤字の累積的な拡大を背景に、わが国の行政当局は、効率性や効果性が発揮できるよう組織や事業を徹底的に見直し、実効性ある政策運営に向けた行財政システムの改革を実施している。横浜市においても、中田市長の強いリーダーシップの下、行財政改革が実行に移されているところである。

しかしながら、これまでの行財政改革は、行政規模の縮小・効率化という視点が中心であり、市内経済の活性化と結びつけた議論が少なかったように思われる。行政セクターにおける官民の役割分担の見直しが求められるなか、これまで行政が主として実施してきた事務・事業を民間に委託・開放し、市内企業・産業界の活性化につなげていくことが求められる。

そこで、現在、当所では、横浜市の行政事務・事業の民間委託・民営化、外郭団体・第三セクターの整理統合・民営化についての検討を専門組織を設置して行っており、その成果については改めて提案したい。

については、当面、市内経済の活性化の視点に立って、早急に取り組まれない事項を以下に取りまとめたので、事務・事業の民間委託・民営化等を強力に推進されたい。

- (1) 行政事務・事業（中小企業経営相談・指導業務、ごみ清掃・廃棄物処理事業、保育事業、病院事業、学校施設運営・給食事業、庁舎・公園等公共施設の管理業務、上下水道事業、学校教育事業、バス事業等）の民間委託及び民営化の速やかな実行
- (2) 外郭団体・第三セクターの改革の促進・情報公開による事業の民間委託・移転推進
- (3) 横浜市「PFI等基本方針・ガイドライン」にもとづく街づくり、社会資本等の整備推進
- (4) 行政事務・手続きの簡素化・迅速化

以上

局 別 要 望 書

(目 次)		(頁)
□子育て支援事業本部		1
□横浜プロモーション推進事業本部		2
□都市経営局		3
□総務局		4
□財政局		5
□市民局		6
□福祉局		7
□環境保全局		8
□環境事業局		9
□経済局		10
□都市計画局		11
□道路局		12
□港湾局		13
□建築局		15
□交通局		16
□教育委員会事務局		17

子育て支援事業本部

※【 】内は共管局

■少子化対策について

1. 「横浜保育室」助成制度の拡充強化と就学前児童の多様な保育施設の展開支援【福祉局】
2. 「就園奨励補助金」の一層の増額等子育て支援施策の充実強化【教育委員会】
3. 学童保育の全校実施と時間延長

横浜プロモーション推進事業本部

※【 】内は共管局

1. 「横浜ベンチャープロモーション事業」の積極的展開
2. 観光・コンベンション振興への対応
 - (1) 新しい魅力ある集客施設の検討・整備
 - (2) 関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設【都市計画局】
 - (3) 歴史的建造物や主要観光施設等のサイン表示の充実とインフォメーションの強化【都市計画局】
 - (4) (財)横浜観光コンベンション・ビューローの機能強化と、同機関と横浜市横浜プロモーション推進事業本部との連携強化
 - (5) 国際仮装行列、国際花火大会等への分担金の本年度以上の予算額の確保
 - (6) 観光ボランティア（通訳、ガイド等）の育成と、これらの積極的な活用促進

都市経営局

※【 】内は共管局

1. 公共交通機関の整備促進について
 - (1) 横浜環状鉄道（シティループ）の整備促進
 - (2) みなとみらい線のＪＲ根岸駅への延伸検討
 - (3) 高速鉄道３号線の新百合ヶ丘までの整備促進【交通局】

2. 京浜工業地帯再編整備事業の推進について
 - (1) 「ものづくり大学大学院」の誘致促進

総務局

※【 】内は共管局

1. 国際機関の誘致促進
2. 都市防災対策について
 - (1) 大規模地震発生を想定した市内建設業者との復旧活動に関わる実行計画の早期策定
3. 横浜ノースドックをはじめとした市内米軍施設の早期返還
4. 情報公開・行財政改革の推進
 - (1) 判り易い評価基準にもとづく「行政評価システム」の確立とその成果の明示・公開
5. 公共工事予算の計画的な確保と既存ストックの事後保全から予防保全を重視した長寿命化対策の推進【財政局】

財政局

※【 】内は共管局

1. 公共工事予算の計画的な確保と既存ストックの事後保全から予防保全を重視した長寿命化対策の推進【総務局】
2. 公共工事発注に際しての業者選定と発注の適正化、並びに不当廉売防止策の徹底（電子入札の適正な運用）
3. 公共工事発注に際しての分離・分割発注の拡大
4. 情報公開・行財政改革の推進
（1）予算配分・執行・実績等の全面逐次開示

市民局

1. 横浜駅西口地区における「当地区の特性に合った演劇などが可能な文化施設」の誘致
2. 外郭団体・第三セクター改革に関する情報公開の徹底推進
3. 横浜市が企業・産業界向け広報を行なう際の経済団体等広報媒体（ホームページ、機関紙等）の積極的活用
4. 若年者の雇用対策への積極的な取り組み

福祉局

※【 】内は共管局

■高齢化対策について

1. 特別養護老人ホームの整備並びに同施設へのショートステイ機能の確保促進
2. 鉄道駅舎へのエレベーター・エスカレーターの整備促進【都市計画局・交通局】
3. 介護保険制度の充実に向けた取り組み
 - (1) キメ細かい介護サービスの提供を可能にする施策の推進
 - (2) 介護申請・費用支払い等の手続き簡素化に向けた働きかけ
 - (3) 民間有料老人ホームへの補助金・助成金制度の創設
 - (4) 在宅介護推進のため、ケアマネジャー・ホームヘルパー・訪問看護師の待遇改善
4. バリアフリー住宅改良工事及び耐震改良工事等、共同住宅改良融資制度の創設【建築局】

■少子化対策について

1. 「横浜保育室」助成制度の拡充強化と就学前児童の多様な保育施設の展開支援【子育て支援事業本部】

環境保全局

※【 】内は共管局

1. 産業廃棄物中間処理施設の積極的な活用をはじめ廃棄物適正処理事業の一層の推進
2. ダイオキシン・PCB対策への取り組みの一層の強化
3. 二酸化炭素発生抑制に向けた「蓄熱式空調システム」「吸収式空調システム」「太陽光発電」「コージェネレーションシステム」等のクリーンエネルギー活用策の啓発推進等地球温暖化防止対策の徹底
4. 「ESCO」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進【建築局】
5. 民間建設発生土の埋め立て関係事業等への積極的活用
6. 低公害車の普及促進のための助成金制度の創設と公用車への低公害車の導入
7. リサイクル製品の普及促進と助成措置の検討【環境事業局】
8. 自動車（ディーゼル車）排出ガス対策に対する支援強化

環境事業局

※【 】内は共管局

1. ごみ減量化・資源化の推進等の循環型社会システム構築に向けた市民・企業への啓発強化と支援策の推進
2. リサイクル製品の普及促進と助成措置の検討【環境保全局】
3. 不法投棄防止策に対する取り組み強化

※【 】内は共管局

1. 中小企業対策の充実強化について
 - (1) 当所中小企業相談部運営に対する補助金の増額
 - (2) 中小企業への情報化支援強化
 - (3) 中小企業が業種転換、新分野進出を行なう際の総合的支援（補助金、融資制度、窓口相談、アドバイザーの派遣等）
 - (4) 信用保証協会において保証を受ける際の必要保証人2人から1人への削減
2. 商店街活性化策の推進
 - (1) 「大規模小売店舗立地法」の適正運用
 - (2) 「商店街共同施設整備助成事業」「商店街活性化イベント事業」の充実強化
 - (3) 地域に密着した商店街ソフト支援策の検討・実施
 - (4) ライブタウン（複合商業空間）整備事業の周知と積極的推進
 - (5) 商店街空き店舗活用事業の成功事例の紹介を交えた積極的推進
 - (6) 個人商店並びに商店街の情報化にむけた支援策の強化
 - (7) 商店街の街路灯の維持・管理費用の公的支援の検討
3. 「横浜輸入ビジネス促進センター」の充実強化
4. ものづくり振興策の推進
5. 内陸部における新たな物流拠点の整備検討
6. 内陸部の工業集積地域の整備推進
7. 工業地域の住工混在を解消する土地利用規制の推進【都市計画局】
8. 低未利用地の有効活用促進支援
9. 環境ISO資格取得への助成金制度の充実

都市計画局

※【 】内は共管局

1. 魅力ある横浜の都市づくりについて
 - (1) 街づくり関連法規の地域の意向を反映した運用
 - ①「改正都市計画法」にもとづく土地利用の促進
 - (2) 都心臨海部の整備促進
 - ①関内地区における施設整備事業の推進
 1. 関内駅北口周辺の再整備計画の検討
 - ②本市を移転候補地として決定している政府系機関の積極的誘致とこれに係る支援策の拡充
 - (3) 副都心（鶴見駅周辺地区、港北ニュータウン・センター地区、二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、上大岡駅周辺地区）整備の一層の強化
 - (4) 関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設【横浜プロモーション推進事業本部】
2. 鉄道駅舎へのエレベーター・エスカレーターの整備促進【福祉局・交通局】
3. 都心・新横浜都心・副都心（鶴見、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚）等における駐車場の整備促進【道路局】
4. 京浜工業地帯再編整備事業等の推進について
 - (1) 工業地域の住工混在を解消する土地利用規制の推進【経済局】
 - (2) 鶴見線の便数増へ向けた働き掛け
5. 歴史的建造物や主要観光施設等のサイン表示の充実とインフォメーションの強化【横浜プロモーション推進事業本部】

道路局

※【 】内は共管局

1. 市内主要幹線道路等の整備促進について

(1) 10放射線の整備促進

〔日吉元石川線 権太坂和泉線 横浜鎌倉線 横浜逗子線 横浜上麻生線 山下長津田線 羽沢池辺線 横浜伊勢原線 桂町戸塚遠藤線 横浜藤沢線〕

(2) 最寄駅へ15分以内で到達できる道路網の整備促進

2. バス専用レーンや優先レーンの設置促進

3. 都心・新横浜都心・副都心（鶴見、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚）等における駐車場の整備促進【都市計画局】

4. 都市景観向上及び都市防災に資するための市道部分を有機的に活用した「ミニ共同溝」の整備促進

港湾局

1. 都心臨海部の整備促進

- (1) 山下ふ頭地区の再開発の促進
- (2) 「象の鼻地区」の早期整備
- (3) 新山下地区再開発事業の促進
 - ①新山下地区の土地利用転換に伴う水際線プロムナード整備及び老朽化した民有護岸改修に対する支援
 - ②みなとみらい線「元町・中華街駅」と新山下地区を連絡する歩行者ネットワーク整備によるアクセス機能の強化
 - ③新山下地区開発に伴う新たな物流施設等の整備
- (4) 臨港幹線道路の整備促進

2. 京浜運河を活用した水上交通等の整備検討

3. 港湾施設の整備促進について

- (1) ハード面の整備促進
 - ①港湾施設の耐震化の整備
 - ②曳船係留施設の整備促進
 - ③照明、電源、水道、トイレ等施設が整ったはしけ係留地の整備促進
 - ④国内物流を主眼としたフェリーふ頭とトラックターミナルの整備検討
 - ⑤外航内航のスムーズな一貫輸送を実現するためのコンテナバースへの内航・はしけ用のフィーダーバース併設の検討
 - ⑥コンテナバースにおける空コンテナ・デポスペースの確保
 - ⑦大型固定クレーン(50～70ト)の本牧ふ頭または大黒ふ頭への整備
 - ⑧大黒ふ頭における地盤沈下対策の強化
 - ⑨既存ふ頭の改修・補強工事の推進並びに 20 トン以上の大型荷役機械の使用規制の緩和
 - ⑩「家電リサイクル法」による廃棄物海上輸送システム導入への積極的対応の検討
 - ⑪港湾労働者のための駐車場の整備拡充と利用料金の引下げ
 - ⑫ふ頭内の歩行路の整備
 - ⑬港湾労働者のための休憩所等厚生施設等の整備
 - ⑭流通加工や商品配送に利用出来る輸入対応型港湾施設への改良の検討
 - ⑮ふ頭における液状化対策の一層の強化

- ⑯フェンスの二重化、監視カメラの設置等による港湾施設のセキュリティ対策の充実強化
- ⑰船舶航行の安全を図るため、鶴見川河口付近の浚渫工事の実施に向けた国への働き掛け

(2) ソフト面の整備促進

- ①国際物流に対応し、荷役効率の向上を目指すための情報化の促進
- ②コンテナターミナルの365日、24時間稼動実現
- ③ふ頭内の一般車輛・部外者の立ち入り禁止強化、放置車輛対策、夜間警備の徹底強化
- ④公共上屋、野積場、荷さばき地における保管貨物の滞貨料の廃止

建築局

※【 】内は共管局

1. 住宅リフォーム促進等、住宅投資減税の拡充に向けた国への働き掛け
2. 業務・商業ビル等の耐震工事に対する補助制度の創設
3. バリアフリー住宅改良工事及び耐震改良工事等、共同住宅改良融資制度の創設【福祉局】
4. 「ＥＳＣＯ」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進【環境保全局】

交通局

※【 】内は共管局

1. 高速鉄道3号線の新百合ヶ丘までの整備促進【都市経営局】
2. 大黒ふ頭、本牧ふ頭、山下ふ頭への市営バスの増便
3. 鉄道駅舎へのエレベーター・エスカレーターの整備促進【福祉局・都市計画局】

教育委員会

※【 】内は共管局

1. 教育改革への取り組み
 - (1) 学校長等への民間人の登用促進
 - (2) 子供に臍や社会性を身に付けさせるための教育徹底
 - (3) 公立小学校・中学校における学校自由選択制の実施
 - (4) 公立小学校・中学校へのパソコン導入と情報教育の徹底
 - (5) 大学及び高等学校における市内企業でのインターンシップの実施
 - (6) 公立学校への社会人講師の派遣と教員の民間企業派遣制度の確立
2. 小学校、中学校における英会話教育及び国際交流活動の推進
3. 神奈川お台場の史跡保存に向けた発掘調査への一層の支援
4. 「就園奨励補助金」の一層の増額等子育て支援施策の充実強化【子育て支援事業本部】

区 別 要 望 書

(目 次)		(頁)
□鶴見区		1
□神奈川区		2
□西区		3
□中区		4
□南区		5
□港南区		6
□保土ヶ谷区		7
□旭区		8
□磯子区		9
□金沢区		10
□港北区		11
□緑区		12
□青葉区		13
□都筑区		14
□戸塚区		15
□栄区		16
□泉区		17
□瀬谷区		18

【鶴見区】

- (1) 鶴見駅周辺地区の整備促進
- (2) 新鶴見操車場跡地の区画整理促進
- (3) JR鶴見駅と京急鶴見駅を結ぶ連絡橋の建設
- (4) 国道15号線拡幅事業の早期完了
- (5) 鶴見・溝ノ口線の渋滞解消
- (6) 鶴見駅周辺の南北連絡道路建設の早期整備
- (7) 首都高速道路の大黒埠頭ランプ周辺の渋滞解消
- (8) JR鶴見駅中距離電車停車の実現に向けた積極的取り組み
- (9) 京急鶴見駅特急停車の実現に向けた積極的取り組み
- (10) 鶴見駅周辺への24時間駐車場の増設
- (11) 鶴見臨海部幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
- (12) 大黒ふ頭における地盤沈下対策の強化

【神奈川区】

- (1) 横浜駅西口周辺地区における一般車道の待機タクシー混雑解消対策、及び違法駐輪対策の推進
- (2) 京急神奈川新町駅・東京寄り改札口の新設
- (3) 六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
- (4) 東海道貨物線の旅客線化の促進並びに羽沢貨物駅へのバスターミナル設置の検討
- (5) 西神奈川3丁目周辺地区の再整備促進と同地区内への地区センターの新設
- (6) 横浜環状道路北線の整備促進
- (7) 東神奈川駅地下道の拡幅
- (8) 臨港幹線道路の早期完成
- (9) 中央卸売市場を含む JR 高島貨物駅周辺再開発の検討促進

【西 区】

- (1) みなとみらい線新駅周辺の特色ある街づくり促進
- (2) 浅間下・岡野町交差点の渋滞解消のための立体化推進
- (3) 横浜駅周辺地区のバスターミナルの集約、観光バス駐車場の新設
- (4) 横浜駅西口広場を中心としたペDESTリアンデッキによる歩行者ネットワークの形成促進
- (5) 横浜駅西口周辺地区における一般車道の待機タクシー混雑解消対策、及び違法駐輪対策の推進
- (6) 横浜駅西口周辺（幸栄・五番街地区等）の防災上の視点を加味した再開発事業に対する積極的支援
- (7) 横浜駅西口狸小路地区の防災対策を加味した再開発の検討促進
- (8) 横浜駅西口地区への文化施設（常打劇場等）の誘致
- (9) 新田間橋から南幸橋付近に至る新田間川、幸川の埋め立てによる緑地整備等空間利用の検討
- (10) 南幸橋の防災上の視点を加味した拡幅工事の検討

【中 区】

- (1) 元町第3期街づくりに対する積極的支援
- (2) みなとみらい線新駅周辺の特徴ある街づくり促進
- (3) 首都高速道路の本牧ふ頭及び新山下ランプ周辺の渋滞解消
- (4) 景観保護及び防災対策の観点から都心部周辺の電柱の地中化に向けた取り組みの一層の促進
- (5) 山下公園、大さん橋、新山下地区と連携した観光機能を有する山下ふ頭地区再整備の検討
- (6) 中村川のはしけ等沈没船の撤去による浄化促進
- (7) JR 関内駅北口へのエスカレーター・エレベーターの設置
- (8) JR 関内駅北口地下道へのエスカレーターの増設
- (9) 元町・山手・山下地区における駐車場の整備促進
- (10) 関内・関外地区周辺の渋滞解消
- (11) 本牧ジャンクション改良工事の早期完成
- (12) 関内・山下地区における観光バス専用駐車場の早期整備
- (13) 臨港幹線道路の早期完成
- (14) 北仲通・万国橋地区の再整備促進
- (15) 象の鼻地区の早期整備

【南 区】

- (1) 汐見台平戸線（別所～最戸）の拡幅工事の早期実現
- (2) 南区役所の駐車場スペース拡大の検討
- (3) 旧市大医学部浦舟校舎用地の区民ニーズに即した活用促進
- (4) 大岡川の蒔田公園周辺部分における公園と一体化した親水護岸の整備促進
- (5) 県立大岡高校用地及び弘明寺国家公務員住宅跡地の区民ニーズに即した活用促進

【港 南 区】

- (1) 上大岡駅周辺再開発事業の早期完成
- (2) 港南中央ガーデンプラザの早期完成
- (3) 都市計画道路「横浜藤沢線」の整備促進

【保土ヶ谷区】

- (1) 相鉄線星川駅周辺の高架化の早期完成
- (2) 親水性のある今井川・帷子川の水際整備
- (3) 鴨居・上飯田線の早期整備
- (4) 国道1号（狩場町～保土ヶ谷町間）の整備促進
- (5) 国道16号と環状2号線が接続する東川島外回りランプの整備促進

【旭 区】

- (1) 鶴ヶ峰駅南口地区再開発事業の促進
- (2) 二俣川駅・鶴ヶ峰駅周辺地区の整備促進
- (3) 白根通りの拡幅工事の早期完成
- (4) 横浜厚木線の早期整備
- (5) 鴨居・上飯田線の早期整備

【磯子区】

- (1) 環状2号線森支線の早期完成
- (2) JR新杉田駅前地区の再整備促進並びに駐輪場スペース拡大の検討
- (3) 円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化
- (4) 国道16号（杉田交差点～青砥坂交差点）の整備促進
- (5) 汐見台平戸線の拡幅整備の促進

【金 沢 区】

- (1) 都市計画道路横浜逗子線の早期整備
- (2) 金沢文庫駅東口駅前広場の整備をはじめとした再開発事業の促進
- (3) 金沢八景駅東口の再整備事業の早期着工
- (4) 横浜ベイサイドマリーナ地区再整備事業の早期完成
- (5) 高速湾岸線高架下の不法投棄物の取締強化及び駐車場の設置等有効活用策の検討
- (6) 工業団地等における良好な操業環境維持を目的とした業種規制等の検討及び優遇すべき業種に対する誘致策の拡充強化
- (7) 海づり公園の新設にむけた具体的計画の検討
- (8) 金沢動物園のPR強化
- (9) 鳥浜工業団地における地盤沈下対策の強化
- (10) ユニオンセンターのリニューアル支援

【港 北 区】

- (1) 綱島街道綱島交差点周辺の渋滞解消と片側2車線化の早期実現
- (2) 綱島駅周辺商店街再開発の促進
- (3) 大曽根3丁目と綱島上町間の鶴見川への架橋
- (4) 新横浜駅南口地区の整備促進
- (5) 新横浜駅周辺地区の歩行者ネットワークの強化
- (6) 横浜国際総合競技場へのアクセス強化のため宮内新横浜線、横浜生田線等の道路整備促進
- (7) 横浜国際総合競技場の利用促進策の検討
- (8) JR小机駅周辺の街づくり促進
- (9) 横浜高速鉄道4号線の早期整備
- (10) 横浜環状道路北西線の早期事業化

【緑 区】

- (1) 横浜高速鉄道 4 号線の早期整備
- (2) 中山駅南口駅前地区の再開発促進
- (3) 鴨居駅西側の鶴見川を跨ぐ連絡橋並びに鴨居上飯田線の早期完成
- (4) 鴨居駅周辺地区の整備促進
- (5) 横浜線川和踏切・中山駅踏切の立体化の促進
- (6) 山下長津田線の早期整備
- (7) 羽沢池辺線の早期整備

【青 葉 区】

- (1) 川崎町田線の早期整備
- (2) 国道246号新石川交差点立体化事業の早期完成
- (3) 横浜環状道路北西線の早期事業化

【都 筑 区】

- (1) 港北ニュータウン・センター地区の整備促進
- (2) 横浜高速鉄道 4 号線の早期整備
- (3) 丸子中山茅ヶ崎線（佐江戸、池辺町付近）改良事業の早期完成

【戸 塚 区】

- (1) 戸塚駅西口地区再開発事業の促進
- (2) 舞岡付近の再開発等活性化のための市街化調整区域の用途変更
- (3) 戸塚駅周辺の街づくりに合わせた都市計画道路柏尾戸塚線の早期整備
- (4) 国道1号線原宿交差点・不動坂交差点の立体交差化の早期完成
- (5) 東海道線の東戸塚駅停車の実現に向けた積極的取り組み
- (6) 桂町戸塚遠藤線の早期整備
- (7) 2004年「東海道戸塚宿開宿400周年」記念事業への積極的支援

【栄 区】

- (1) 笠間町、公田、鍛冶ヶ谷の交通渋滞の解消
- (2) 大船駅北口改札口の早期開設
- (3) 横浜藤沢線の早期整備
- (4) 本郷台駅前地区の商業活性化策の検討
- (5) 環状4号線の早期整備
- (6) 円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化

【泉 区】

- (1) 地元商業者の声を十分に反映したセンターロード整備計画事業の早期実現
- (2) 環状4号線の早期整備
- (3) 公共駐車場の整備推進
- (4) 泉区役所周辺の電線地中化対象エリアの拡大
- (5) 横浜伊勢原線の早期整備
- (6) 下飯田地区の商業・産業集積地としての整備検討
- (7) 米軍戸塚無線通信所（深谷通信隊）の返還に向けた取り組み並びに跡地開発計画の策定

【瀬谷区】

- (1) 瀬谷・柏尾線の拡幅等の整備促進
- (2) 上瀬谷通信施設の返還に向けた取り組み並びに跡地開発計画の策定
- (3) 横浜厚木線の全線拡幅等の早期整備
- (4) 環状4号線の早期整備
- (5) 瀬谷駅南口再開発事業の早期具体化
- (6) 目黒周辺の工業集積地の環境整備促進
- (7) 瀬谷五貫目地域における研究開発型産業集積地としての検討